

## 2017年3月期第2四半期決算 説明要旨

株式会社リクルートホールディングス

### 2017年3月期 第2四半期累計業績について

まずはじめに、当第2四半期のハイライトをご紹介します。

- 1 点目は、連結業績全体についてです。連結業績は、売上高・EBITDAともに2桁の成長となりました。
- 2 点目は、販促メディアについてです。特に好調な住宅分野、美容分野が牽引する形で、9.2%の増収を実現致しました。
- 3 点目は、Indeedについてです。現地通貨ベースでは、68.5%増と非常に高い増収を継続致しました。最後に派遣事業についてです。国内が11.5%、海外も現地通貨ベースで18.0%と高い増収となりました。

では、第2四半期累計実績についてご説明致します。

#### ■連結業績サマリ

当第2四半期累計実績は、売上高は、前年同期比10.6%増の8,145億円、EBITDAは11.2%増の1,042億円となり、2桁の増収増益、営業利益についても、前年同期比11.7%増の584億円と好調に推移しました。

なお、この実績は社内計画に対しても、売上高、EBITDAともに強含んでおります。

これには、一部の投資の投下タイミングを上期から下期へと機動的に変更した影響も含まれているため、下期は将来の成長に必要な投資を強化する計画ではありますが、足元の好調トレンドが継続する場合には、通期のEBITDA水準が公表している通期見通しを上回る可能性があります。

最後に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期決算でもお伝えした通り、株式会社ゆこゆこの譲渡等に伴う特別利益を220億円計上したこと等により、前年同期比47.3%増の478億円となりました。

#### ■販促メディア事業

売上高は、ライフイベント領域、日常消費領域ともに好調に推移した結果、前年同期比9.2%増の1,822億円となりました。EBITDAは売上高の増加及び、住宅分野、美容分野の経営効率化が進んだこと等により、前年同期比14.7%増の505億円となりました。なお、日常消費領域の伸びが3.4%の増加に留まっているのは、主に旅行分野において、株式会社ゆこゆこを譲渡したこと及び一部事業をライフイベント領域に移管した影響です。

ライフイベント領域では、住宅分野においては、戸建・流通部門及び賃貸部門が引き続き好調に推移したことに加えて、前期低調だった分譲マンション部門も首都圏の大手ディベロッパーの集客ニーズの高まり等を背景に、第1四半期同様、好調に推移しました。

日常消費領域では、旅行分野においては、株式会社ゆこゆこを譲渡した影響があったものの、売上高は前年同期比で

0.3%増加となりました。株式会社ゆこゆこの譲渡の影響を除いたベースでは、売上高は前年同期比で一桁後半の増加となります。なお、宿泊単価、宿泊者数の伸び率は前年同期比 1 桁前半と、前期と比較すると伸び率は緩やかになっております。これは天候、日並びの影響及び、近年急速に拡大したインバウンド効果に伴うホテル稼働率の上昇が、落ち着きを見せ始めたためです。飲食分野においては、中小クライアントの獲得が順調に進み、当第 2 四半期末における有料掲載店舗数が前年同期比で 6.7%増加した結果、売上高は 5.6%増加しました。美容分野については、引き続き既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、売上高は前年同期比で 24.8%増加いたしました。

なお、飲食分野のネット予約人数は 1,940 万人、美容分野の予約件数は 2,944 万件となり、ともに前年同期比で 30%を超える高い成長が継続しております。

次に、中小企業向け業務支援分野として進めている「Air シリーズ」のアカウント数は 25.5 万となりました。また、サービス開始の前段階ではございますが、第 4 四半期より、飲食領域のクライアントを中心に、レジ機能も含めた複数の機能をパッケージ化し、月額課金でのマネタイズを今後開始する予定です。また、決済分野の「Air ペイ」において主要なクレジットカード 6 ブランドと交通系電子マネーが、一台の決済端末で決済できる、業界初のサービスを展開していく予定です。このように、Air シリーズのマネタイズに向けて様々な方面からアプローチしていくこと等により、Air シリーズ全体として 3～5 年での黒字化を図る考えであります。また、進学分野では、当第 2 四半期末における「スタディサプリ」の高校生向けサービスの有料会員数は 23.0 万人となり、前年同期比で 50%を超えて増加しました。高校生向けサービスにおいては前期において既に単年度黒字を達成しておりますが、小中学生サービスも含む、スタディサプリ事業全体としても、3～5 年程度の時間軸で、黒字化を実現する計画です。

海外子会社の進捗状況については、Quandoo 社では、2016 年 3 月末時点での予約可能店舗数は 1 万 5,314 店、Treatwell 社については、2 万 1,883 店となりました。なお、Quandoo、及び Treatwell はともに、既に一定の店舗数を獲得できたため、今後は掲載店舗数だけでなく、ユーザーにとって予約をしたいと感じる魅力の高い店舗の獲得に注力し、予約数を増やす戦略を推進してまいります。

## ■人材メディア事業

売上高は、国内人材募集及び海外人材募集領域ともに好調に推移した結果、前年同期比 16.5%増の 1,888 億円となりました。一方で、EBITDA は前年同期比 0.1%減の 388 億円となりました。これは、Indeed での投資を強化していることに加えて、第 1 四半期決算でも説明しております通り、人材募集分野において上期に積極的に投資を行うとの計画のもと、テレビ CM を中心としたプロモーション投資や、営業体制の強化等の競争基盤の強化を実施したためです。下期は上期と比べて、国内における投資の規模が縮小するため、通期で見ると EBITDA は 1 桁中盤程度の増益となる見込みです。

なお、国内人材募集領域においては、9 月の有効求人倍率は 1.38 倍と高位安定しており、好調な市場環境及び売上高が続いておりますが、第 2 四半期の売上高の伸びは鈍化しました。その要因は、主に新卒採用スケジュールが変更

された結果、新卒領域の売上高計上時期に一部変更が生じたためです。

海外人材募集領域においては、引き続き、中小クライアントのサービス利用拡大が続いており、前年同期比 56.5%の大幅な増収となりました。なお、為替変動による売上高への影響額はマイナス 43 億円であり、その影響を除いた場合の売上高伸び率は、68.5%となっております。

また、2016 年 6 月のユニークビジター数は、約 1 億 9000 万となり、前年同期比での拡大が続いております。

今後もユーザー基盤を強化する投資は継続してまいります。それに加えて、ユーザー基盤が十分に強化された地域においては、順次現地法人を設立し、営業人員を増員する等、クライアント基盤を強化する取り組みも重視してまいります。

## ■人材派遣事業

売上高は、国内派遣領域が好調に推移したことに加え、海外派遣領域で、前期においては期中から業績寄与していた子会社が、当期は期初から業績寄与している影響等により、前年同期比 8.9%増の 4,488 億円となりました。

また、EBITDA については、売上高の増加に加え、主に海外の既存子会社において効率的な経営が順調に進展したことから、13.4%増の 258 億円となりました。

国内人材派遣領域については、堅調な市場環境が継続する中、当社サービスへの登録人数の増加につながる取り組みを強化した影響等により、売上高は 2 桁増収と好調に推移しました。

海外人材派遣領域については、Peoplebank、Chandler、Atterro が、期初より業績寄与している影響等により、売上高は前年同期比 6.4%増の 2,249 億円となりました。また、為替変動による売上高影響額はマイナス 245 億円となり、為替影響を除いた場合の海外派遣領域の売上高は 18.0%の増収となりました。なお、前期新たに業績寄与した会社の業績取り込み期間が増加したことによる影響額は、一部管理会計上の数値ではございますが、383 億円となっております。その結果、先行して買収した CSI、Staffmark、Advantage という米国 3 社の US ドルベースでは、約 3%の減収となっております。これは、従来よりご案内の通り、経営効率化を進める中で一部のクライアントとの取引を終了したこと等によるものですが、当社の戦略であるユニットマネジメントに浸透による EBITDA マージンの改善、ひいては EBITDA の実額の増加自体は想定以上に進んでいることから、順調な進捗と認識しております。なお、第 3 四半期より業績取り込みを開始する USG People 社においては、ユニットマネジメントの考え方を浸透させるための体制作り等を確実に進めてまいります。

## 2017年3月期 通期見直しについて

### ■ 連結業績見直し

通期見直しについては、7月27日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、第1四半期決算でも申し上げた通り、2018年3月期中に、IFRSへの移行を目指しておりますことを、この場を借りて、再度ご報告申し上げます。

以上

### 免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。